

一九六〇年代の農業就業人口 (一)

——農業就業人口統計の比較——

並 木 正 吉

- 一 問題
 - 二 統計の簡系列
 - 三 農家世帯の有業率(その一)(以上本号)
 - 四 農家世帯の有業率(その二)
 - 五 農業就業人口の減少パターン
 - 六 就業構造の変化
- 一 問 題

この「小稿」は、拙稿「農業人口の減少率は鈍化したか」(『本誌』第三巻第四号、四四年一〇月)の続稿である。旧稿では、昭和四〇年代に入って農業就業人口の減少率が鈍化したかに見えるが、それは一時的なもので、まもなく減少率は加速化するであろうことを指摘した。その時、採用したのは主として労働力調査であった。加速化という見込みもこの「労働力調査」に即して行なった。旧稿を終えてまもなくこの見込みは実現した。一九六九年平均の減少率は三・二%、七〇年六・三%となったからである。

ところが七一年平均については八・八%という信じ難いほど高い減少率になっている。このように高い減少率は筆者にとっては、昭和四〇年のはじめ頃の鈍化とともに「異常」な値であると思われる。筆者の理解する農業就業

人口の減少のパターンによれば、年率一〇％に及ぶ高い減少率は生じ得ないはずで、もし生じたとすれば、それは過去における「異常」に低い減少率の修正運動と見なさるべきものであった。このことを明らかにしておくのがこの小稿の主たる目的である。

しかし、この作業は思わざる方面に発展した。農業就業人口に関するデータ系列の再吟味という気苦勞な仕事がそれである。しかし、どうにも避け難い^{は、め、}になった。その理由は次のとおりである。

「労働力調査」によると、一九六〇年代の終わりになって農業就業人口の減少率は加速化してきたのであるが、農業世帯の女子の有業率も低下してきているのである。後者は一九六五年から「労働力調査」の年報に掲載されているが、他方、この農業世帯の女子の有業率は、農業センサスによると一九六五～七〇年では上昇している。動きが逆である。それだけでなく有業率の水準が「労働力調査」の六二％に対し「農林業センサス」は八三％（一九七〇年）で二〇ポイントもくいちがっている。これは無視できない開きである。

もっとも農林省系列の他の調査、すなわち「農業調査」「農家就業動向調査」によると有業率は僅かだが低下している。しかし、その水準は「センサス」同様に極めて高く「労働力調査」と大きく開いている。

どうして、このように有業率がくいちがうのか。第一に考えられるのは有業者の定義がどうなっているかの差、第二には、この定義がどこまで正確に徹底しているかの差である。これは当然、各系列の調査票や手引きについての吟味につながるのである。後で明らかにするところであるが、有業者の定義そのものが必ずしも正確なものではない。むしろ極めてあいまいであるといったほうがよい。また定義が建て前として厳密なものであっても、その周知徹底について極めてあいまいである。この「小稿」においては、まず、この混乱ぶりをはっきりすることを最小限

の目標としたい。副題を標記のようにしたのもそのためであるが、統計論としての本格的吟味に及ぶものではない。

二 統計の諸系列

まず、第1表を見て頂きたい。これは、農業就業人口に関する主な統計を示したものである。「労働力調査」「国勢調査」「就業構造基本調査」は総理府統計局のもの、「農業センサス」「農業調査」「農家就業動向調査」は農林省のものである。総理府統計局の三者のうち前二者は actual survey、後二者は usual survey である。農林省のもは三者とも usual survey である。

標本数は、労働力調査は世帯で二六、〇〇〇、満一五歳以上人口七万人で、おおよそ一、〇〇〇分の一。「就業構造基本調査」は、標本世帯二五万、世帯員九〇万人で、おおよそ一〇〇分の一、「農業調査」は約三〇分の一、「農家就業動向調査」は七〇分の一（ただし昭和四六年度からは農業調査と統合）、「農業センサス」と「国勢調査」は悉皆調査である。

調査期日は、第1表に記されたとおり相互にちがうから、比較にあたっては注意を要する。なお、今後、労働力調査を「労調」、国勢調査を「国調」、就業構造基本調査を「就調」、農林業センサスを「センサス」、農業調査を「農調」、農家就業動向調査を「動調」と略称することにする。

まず「労調」をみよう。二つの系列が示される。カッコ内は旧数字、一九六二年以降は新数値である。旧数字による一九五三〜六五年の二二カ年の減少率は二・五%、一九六二〜七〇年は三・九%であり、後期で加速化している。「国調」によると、やはり前期よりも後期一〇カ年の減少率が高い。しかし一九六〇〜六五年の三・七%に対

第1表 農業就業人口の各系列（実数）

	労働力 調査 (年平均)	農業調査 12月1日	農家就業 動向調査 1月1日	農 業 センサス 2月1日	国勢調査 10月1日	就業構造 基本調査 7月1日
1950	—	—	—	16,870	16,130	—
51	—	—	—	—	—	—
52	—	—	—	—	—	—
53	(16,070)	—	—	—	—	—
54	(15,670)	—	—	—	—	—
55	(16,040)	—	—	—	14,890	—
56	(15,610)	—	—	—	—	15,680
57	(15,210)	—	—	—	—	—
58	(14,710)	—	—	—	—	—
59	(14,070)	—	—	—	—	14,500
60	(13,910)	—	—	14,542	13,121	—
61	(13,530)	13,000	—	—	—	—
62	(12,110)	12,840	—	—	—	12,030
	11,340	—	—	—	—	—
63	(12,400)	12,490	13,390	—	—	—
	10,720	—	—	—	—	—
64	(11,970)	12,040	12,960	—	—	—
	10,310	—	—	—	—	—
65	(11,540)	11,430	12,550	11,514	10,867	10,910
	9,900	—	—	—	—	—
66	9,540	11,000	12,220	—	—	—
67	9,290	10,580	11,920	—	—	—
68	9,070	10,130	11,530	—	—	10,028
69	8,780	—	11,180	—	—	—
70	8,230	9,605	10,920	10,252	9,274	—

一九六〇年代の農業就業人口
(一)

第1表 (その2) 年率表示 (%)

	労働力 調査	農業調査	農家就業 動向調査	農 業 センサス	国勢調査	就業構造 基本調査
1953~65	- 2.5	—	—	—	—	—
1962~70	- 3.9	—	—	—	—	—
1960~65	- 3.7	—	—	- 4.6	- 3.7	—
1965~70	- 3.6	- 3.4	- 2.7	- 2.3	- 3.1	—
1956~59	- 3.4	—	—	—	—	- 2.6
1959~62	- 4.9	—	—	—	—	- 6.0
1962~65	- 4.4	- 3.8	—	—	—	- 3.2
1965~68	- 2.9	- 4.0	- 2.8	—	—	- 2.8
1950~60	—	—	—	- 1.5	- 2.0	—
1961~68	—	- 3.5	—	—	—	—
1950~55	—	—	—	—	- 1.6	—
1955~60	- 2.7	—	—	—	- 2.5	—

資料：表頭のとおり。

注 1. 「労調」の1953~65年の()は1962年の改正前のもので、旧数字と呼ばれるもの。

2. 年率表示は比較可能な年次について、本文と関係あるものを示した。

し、一九六五～七〇年の三・一%で低下している。「労調」では、この二つの期間では三・七%と三・六%で傾向は同じだが、ていどはちがう。

「就調」の減少率は一九六五年から六八年まで、三年毎に五回なされた調査結果では、はじめの三カ年から二・六%、六・〇%、三・二%、二・八%となっていて、第二期の六%が異例なほど高い。この四つの期間を「労調」で見ると三・四%、四・九%、四・四%（旧系列では一・六%）、二・九%で、減少率そのものはちがうが、四期間の傾向は同じである。

「就調」の後の二つの期間（一九六二～六八年）は「農調」と比較できるが、「農調」では三・八%と四・〇%であって、「就調」の三・二%と二・八%、「労調」の四・四%（旧では一・六%）と二・九%とはちがった動きを示している。なお四期については「動調」との対比も可能だが二・八%で、「就調」の二・八%、「労調」の二・九%と一致している。

「センサス」は一九五〇～七〇年を三期にわけて見るができる。一期（一九五〇～六〇年）は一・五%、二期（一九六〇～六五年）四・六%、三期（一九六五～七〇年）二・三%で、「国調」を同じ期間で示した二・〇%、三・七%、三・一%と動きは似かよっている。「労調」では、二期三・七%、三期三・六%で、「センサス」とは必ずしも同じ動きといえない。

このように、農業就業人口の動きは相互に一致あるいは不一致ということ、まことにたんげいすべからざる動きを示している。常識的には、この動きは、フリンジ・レーバーの動きによって生じるのであって、はっきりとした農業労働力についてはそうではないと考えられる。そこで第2表によってそのことをみることにした。この表

第2表 本格的農業従事者の推移 (1965~70年)

	1965 (万人)	1970 (万人)	年平均 減少率 (%)
仕事主なもの	計 1)	894	- 4.6
	農業のみ	712	- 5.9
	農業と他の仕事	182	- 0.3
計 2)	938	749	- 4.4
150日~	744	556	- 5.7
60~149日	194	193	- 0.1
基幹的農業従事者 3)	1,004	767	- 5.8
主として農業に従事するもの4)	1,019	895	- 2.6
仕事主なる農業就業者 5)	899	737 (43年)	- 6.4

資料：1), 2)は「農業センサス」、3)は「農業調査」
4)は「農家就業動向調査」、5)は「就業構造基本調査」。

注。「基幹的農業従事者」とは、ふだんの仕事の主なもの、農業のみについたものと農業と他の仕事の両方をするが農業が主なものとの計。「主として農業に従事するもの」も同じ内容。「仕事主なる農業就業者」も同じ。

らかなことは、一九六五~七〇年の減少率(年平均)が高いことである。ただ、「農家就業動向調査」のみは、二・六%という低い値を示している点を、後述するところとの関係で留意しておきたい。

「労調」については、ふだんの状況と組みあわした農業就業人口がない。そこで一九六七~七〇年について、一週間の時間別就業人口の減少率をみると、計四・六%、一~一四時間一・〇%、一五~三四時間二・四%、三五時間以上四・九%であり、この三者の構成比は一九七〇年で六・五%、二二・九%、六八・四%であって、ここでは「短時間就業者」と「長時間就業者」の減少率が高い。「センサス」では、年間二九日未満のものや、三〇~五

は、「センサス」、「動調」、「農調」、「就調」から、ふだんの状態が仕事主なもの、農業のみか、または兼業していても農業が主なるものを示している。日数別は参考までの表示である。(一)これを「本格的農業従事者」と呼ぶことにした。これは農業就業人口から、「ふだん家事、育児、通学などを主とするもの」を除いたものと考えてよい。第2表の呼び名は、それぞれの統計に従ったが、相互に比較してよい内容のものである。一見して明

九日のもの（農業就業人口）は、この期間では増加している。この点は、後述との関係で留意しておきたいが、それはともかく、三五時間以上のものの減少率の高いことだけは確認できるのである。

第1表、第2表をまとめてみよう。農業就業人口は、データのちがいによってかなりバラバラな動きをするが、「本格的農業従事者」については、すくなくとも最近の五カ年では、大きな減少率を示す点で一致している。ただし、「助調」は例外である。相互の変動差は主としてフリンジ・レーパーについて生じているが、「労調」では、その急減がみられるのに「センサス」ではむしろ増加している。この点も記憶して先へ進みたい。しかし、その前にもう少し、統計の吟味をしておきたい。第一は定義についてである。

労働力調査

「月末一週間の調査期間に、少しでも仕事をしたもので、おもに仕事をしていたもの、家事、育児、通学のかたわら仕事をしたものすべてがふくまれる」

国勢調査

「労働力調査に同じ」

就業構造基本調査

「七月一日現在で調査するが、その前数日間たまたま仕事をした人は \wedge 仕事をしていない \vee ものとし、季節的な仕事や病気などで仕事を休んでいた人は、いまは仕事をしていなくても \wedge 仕事をしている \vee とする」。つまり、この調査は \wedge みだんの状況 \vee をしらべている点で、前述の労働力調査、国勢調査——これは特定時点の調査である——とちがう。

農業センサス

年次によって異なるが、「ふだんの状況によって調査し、農業にだけ従事したもの、兼業従事者のうち農業が主なもの、家事・育児・通学などのかたわら農業に従事したものが、農業就業人口」とみなされている。

フリレンジ・レーバーについての問題は、就業の「程度」をどうつかまえているかにある。「労働力調査」では一週間に一時間以上、「就業構造基本調査」は一年で三〇日以上（一週間に約五時間）、農林業センサスでは一年に一日（八時間）以上（一週間に一〇分）となっている。その限りでは農業就業人口は農林業センサスが最大で、就業構造基本調査が最小、労働力調査は中位ということになる。農林省「農業調査」の定義はセンサスと同じ。「農家就業動向調査」は「農業を全くしない人、殆どしない人」を除いている。

農林業センサスによると、昭和四五年の年間二九日以下の農業就業人口は一六九万人（男五二万人、女一一八万人）、昭和四〇年では一一〇万人（男三〇万人、女八〇万人）である。就業構造基本調査よりも、センサス数値は、このていど多くなってよい。昭和四〇年については比較可能なので第1表によってみると六〇万人、センサスのほうが多くなっている。農林省「農業調査」の数値は、九〇万人多くなっている（調査月日の関係で三九年度を採用）、当然か偶然かは別として就業構造基本調査との斉合性は良好である。問題は「農家就業動向調査」で、これは昭和四〇年でセンサス数値よりも一〇〇万人、「就調」よりも一六〇万人多い。前述のようにこの調査は、「農業を全くしない人、殆どしない人」を除いているが、「殆ど」の「ていど」として、一年に一日や二日ていどは「殆どしない人」にふくめるといふ建て前になっている。その意味ではセンサスや農業調査結果よりも少な目になるのが当然だが、逆になっているのである。

次の問題は、定義の周知徹底のほどについてである。「就調」の調査票をみると、「一年に何日ぐらい仕事をしているか」として「五〇日未満」の項目がある。自分で記入する建て前（昭和四三年度）ならなおさら、調査員がたずねる場合でも、この調査票のとおりにならぬと、一日や二日ていどの場合も、仕事をしたと答える（記入する）かも知れない。「三〇日以上」という限度は、調査員が質問を受けた場合だけ、そのように答えることになっている。したがって、「三〇日以上」という限度が徹底せず、それ以下のものも「仕事をした」という分類になることも十分に考えられる。そのように考えると、建て前ではセンサスよりも少ないはずの「就調」の農業就業人口が、建て前ほどそうならない理由がここにあるかも知れない。

「農業センサス」では、調査票に、自家農業に従事した日数を記入する欄があり、それは「一日～二九日」からはじまっている。この一日は、調査の手引きでは八時間のこととなっている。

「特定時点」の調査である国勢調査と労働力調査については、一九六五年、七〇年の二つの時点に関する限り、その斉合性は極めて良好である。労働力調査の九月分は、一九六五年一、〇九三万人、一九七〇年九一二万人であって、国勢調査との差は、それぞれ〇・六%（労働）が大、一・七%（国調）にすぎない。一九五〇年、五五年、六〇年においては「労働」が七・一%、一二・四%、一二・六%とつねに大であった。⁽²⁾このような大きな差が突然に解消したのは何故か。また、一九七〇年には「労働」が「国調」よりも低い農業就業人口を示すようになったのは何故か。これ自体、検討に値するが、ここではその準備がない。

ここで注目したのは、「労働」も「国調」も、一週間に一時間以上という極めて包括的な定義を採用していること、九月末というそろそろ農繁期に入る頃をとらえているのに、「就調」や農林省系列のデータよりも小さな値を

示している点である。理由の一つは、一週間一時間以上というのは、調査員が質問を受けたときに答えることになっていて、調査票では「少しでも仕事をした人」という抽象的表現になっており、「仕事をした人」に分類されると、さらに残りの項目に答えねばならないが、「仕事をしない」ことになるとそれですむということがあるかも知れない。面倒な調査は避けようというわけだ。「消極的非協力」効果ともいうべきものが、「十億人のエゴイズム」の強化によって強まりつつあると考えられるのである。この効果は、「他計方式」の場合よりも「自計申告方式」(Selfenumeration and interview)の場合、より強く作用するであろう。

注(一) 農林省「農家経済調査」によると家族の農業従事日数別人口は、一九六四年と六九年の間に次のように変化している。

一 一五九日のもの、年率一・二%の増加、六〇～一四九日のもの、〇・四%の減少、一五〇日以上もの、三・二%の減少、計〇・七%の減少。ただし、ここでの農業従事者は他産業を主とするものをふくむ値で「農業就業人口」ではない。しかし、一五〇日以上ものものの減少率が低いことは注意しておきたい。

(2) 梅村又次『戦後日本の労働力』(岩波書店、一九六四年)四一頁以下には、一九五〇、五五、六〇年における「国調」と「労調」でいかに大きな食いちがいがあったか、また、この大きな食いちがいもアメリカのそれよりも少ないという事実について興味のある記述がある。

(3) この用語はA・ハッカー『アメリカ時代の終り』(北野利信訳、評論社、一九七〇年)のなかの「二億人のエゴ」という用語から借用したものである。

三 農家世帯の有業率(その一)

労働力人口比率あるいは有業人口比率(就業人口比率)は、生産年齢人口(一五歳以上人口がふつうの使い方)のなかの労働力人口ないし有業人口(就業人口)の比率であって、就業人口の動向を吟味するためのもっとも基本的土俵

第3表 農家の女子の有業率の比較（昭和43年）

	労働力調査			農家就業動向調査 (その1)			農家就業動向調査 (その2)		
	人口	就業者	有業率	人口	就業者	有業率	人口	就業者	有業率
	万人	万人	%	万人	万人	%	万人	万人	%
計	997	643	64.5	1,096	861	78.6	1,096	699	63.8
15 ~ 19歳	138	40	29.0	148	41	27.7	148	34	23.0
20 ~ 24	89	67	75.3	88	77	86.8	88	69	78.4
25 ~ 29	69	54	78.3	74	69	93.4	74	59	79.7
30 ~ 34	80	68	85.0	91	88	96.6	91	77	84.6
35 ~ 64	474	374	78.9	534	505	94.7	534	424	79.4
65歳以上	147	40	27.2	161	82	50.7	161	36	22.4

資料：『労働力調査』（昭和43年報），『農家就業動向調査』（昭和43年）。

注 1. 「農家就業動向調査」の（その1）就業者は、家事通学のかたわら農業にも従事したものをふくみ、（その2）は除いたもの。

2. 「労働力調査」の農家世帯は、耕地10アール以上の世帯。

である。この概念は、ふつうは一国の人口全体について用いられるが、農家世帯員について使うこともできる。この場合でも有業人口は農業部門に限らず、他産業部門をふくめた概念である。幸いなことに各種の系列が得られるようになったので、その比較を試みることにする。第3表は一九六八年について、農家世帯の女子の有業率を「労働」と「動調」についてみたものである。「労働」の六四・五%に対し「動調」は七八・六%で、一四ポイントの差である。この差は、二〇歳以上のすべての層に共通にみられるが、差のていど、ウェイトからいって主として三五歳以上において生じている。このことは「家事・育児のかたわら仕事につくもの」の把握のていどいかによって有業率がちがうことを意味する。そこで、「家事・通学を主とするもの」を除いて有業率をみると、（その2）の欄に示されるとおりで、「労働」と「動調」との差は殆ど解消してしまう。

就業者の定義からいえば、「家事・通学を主とするもの」であっても、そのかたわら仕事をすれば、一週間に一時間という僅かなものでも就業者になるのだから、その限りにおいては、「労働」

第4表 農家世帯の女子の労働力率の年齢別推移（昭和38～45年）

	昭 38	39	40	41	42	43	44	45
計	70.5	70.5	69.2	68.9	—	64.7	63.9	62.9
15～19歳	39.4	35.9	33.1	33.6	—	29.0	27.3	26.0
20～24	81.4	80.6	81.1	79.5	—	76.4	77.1	75.7
25～29	83.2	85.1	83.1	83.1	—	78.3	77.6	75.4
30～34	88.2	89.6	89.8	89.9	—	85.0	83.1	81.7
35～39	89.4	92.2			—	87.2	87.0	87.8
40～54	85.8	86.6	86.4	87.0	—	84.3	83.9	83.3
55～64	66.4	68.7	66.9	67.9	—	62.6	61.2	60.0
65歳以上	33.1	34.3	33.8	34.5	—	27.2	26.2	24.0

資料：『労働力調査、年報』による。ただし、38年、39年は統計局労働力調査課の原表から。

- 注 1. 10アール以上の耕地をもつ世帯であり、農業センサスにくらべ、約10%少ない。
 2. 42年は公表されていない。この年次に調査方法の改訂があり、続かなくなっている。

一九六〇年代の農業就業人口 (一)

の有業率は低すぎると判断してよいと思われる。

農林省系列のデータでは、農家の女子の有業率はすべて高値を示している。「農業調査」によると一九六八年（二月一日）は七八・四％で「動調」と一致しており、「センサス」では一九六五年八〇・八％、一九七〇年八三・四％で、一九六五年は近いが、七〇年は五ポイントも高い。「農調」と「センサス」では定義は全く同じだが、「センサス」と「農調」における調査の仕方と調査員の「意欲」の差が感じられる結果になっている（データは次号巻末付表参照）。

次に有業率の推移をみることにしよう。第4表は「労働力」について一九六三年から一九七〇年までの推移をみたものである。一九六七年に統計の改正があるので、前期・後期をわけてみると、両期を通じ有業率は低下していること、一五～一九歳ではとくにそうになっていること、その他の年齢層については前期（一九六三～六六年）ではもちあひか、高まる傾向があり、とくに三〇～三四歳以上でそうであったのが、後期では三五～三九歳層を僅かな例外として他はすべて低下して

いることが読みとれる。

第5表は「動調」によって有業率の推移をみたものである。これによると、全体としての有業率は低下気味だが、「労調」ほど明らかではない。一五〜一九歳層は一貫して低下しているが、二〇〜三四歳層は、一九六七年までは上昇気味、それ以降は低下気味であること、三五歳以上は一貫して上昇気味であることが読みとれる。参考までに「労調」に近い水準の有業率を示した(その2)をみると、傾向は(その1)と同じである。全体としての低下のていども僅かであり、一九六八年、六九年では似かよっている。「労調」「動調」の女子有業率は一九六三年には六ポイントの差となっている。

ここには表示しないが、「農調」の有業率は一貫して微弱な低下を示している(年齢別有業率はない)。「センサス」によると、一九六〇、六五、七〇年の有業率は八三・一%、八〇・九%、八三・四%となっていて、一九六五〜七〇年の上昇が、他の系列と異なる。この上昇が実態を示すものか、それとも把握率の上昇を意味するものか、大きな問題だが、一九七〇年の就業者、とくに農業就業者のそれは念入りに設計、実施されているので、把握率の向上によるところが多いと思われる。一六〜一九歳層が、進学率の向上(それは有業率の低下を意味する)にもかかわらず、上昇していることが、その傍証となろう。

さて、第6表は「センサス」によって有業率の上昇がとくに明らかかな五五歳以上層について、その働きぶりとその推移をみたものである。一九六五年と七〇年では次の諸点が明らかである。五五〜五九歳ではふえたのは「仕事」が主で、農業にも他産業にも従事するが他産業が主なもの」で、その給源は「非就業」だが、その内容は「家事・育児を主とするもの」「高齢・病弱のもの」が半々である。六〇〜六四歳では、五五〜五九歳とちがうのは、自家

第5表 農家就業動向調査による有業率の推移（女）

（その1）

	昭 38	39	40	41	42	43	44
計	80.5	80.3	79.7	79.3	78.9	79.6	78.7
15～19歳	37.4	34.9	30.5	29.9	29.2	27.7	26.6
20～24	88.9	90.5	90.7	90.1	87.7	86.8	85.4
25～29	94.4	95.0	95.1	94.9	94.0	93.4	92.7
30～34	97.2	97.2	97.3	97.3	97.0	96.6	96.4
35～39	96.0	96.4	96.8	96.9	96.8	96.8	98.0
40～49							98.1
50～59	57.5	58.3	59.6	60.4	61.2	60.8	95.2
60～64							83.6
65歳以上							52.3

一九六〇年代の農業就業人口 (一)

（その2）

	昭 38	39	40	41	42	43	44
計	64.3	64.4	63.9	63.6	63.6	63.8	63.7
15～19歳	27.0	25.6	22.0	22.7	23.5	22.9	22.2
20～24	78.5	80.6	81.5	80.7	80.6	77.9	76.3
25～29	81.9	82.1	81.9	82.1	81.3	80.2	87.7
30～34	86.5	86.4	86.6	86.0	85.4	85.0	84.1
35～39	81.0	81.8	82.7	83.1	83.7	84.3	88.6
40～49							89.5
50～59	28.7	29.1	29.7	30.0	34.9	31.5	76.0
60～64							52.7
65歳以上							26.8

資料：農林省『農家就業動向調査』各年次。

注 1. （その1）の有業率は家事・通学のかたわら就業するものをふくみ、（その2）はふくまない。

2. 調査日は1月1日。

五〇

第6表 高齢者の働きぶりの推移(女)

(単位 千人)

	55~59歳			60~64歳			65歳以上			
	1965	1970	差	1965	1970	差	1965	1970	差	
計	770	778	+ 8	715	702	12	1,608	1,693	+ 84	
自家の農業	小計	584	585	+ 1	508	525	+16	691	891	+199
	仕事为主	337	329	7	253	236	17	279	243	35
	家事・育児が主	240	240	+ 0	242	242	+ 0	346	423	+ 77
自家農業と他の仕事	小計	35	40	+ 5	22	21	0	19	15	4
	仕事为主	28	37	+ 8	17	19	+ 2	14	12	1
	家事・育児が主	6	3	3	4	1	2	4	1	3
その他の仕事のみ	小計	48	81	+33	29	47	+18	25	36	+ 10
	仕事为主	40	74	+33	23	41	+18	18	30	+ 11
	家事・育児が主	7	7	0	5	4	0	5	4	1
非就業	小計	12	11	0	10	9	0	14	14	+ 0
	仕事为主	8	9	+ 1	6	7	+ 1	8	10	+ 2
	家事・育児が主	3	1	1	3	1	1	4	2	1
その他	小計	90	59	30	144	98	46	858	736	121
	家事・育児	59	43	15	85	62	22	209	204	4
	通学	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	31	16	14	59	35	23	648	531	116	

資料：『農林業センサス』

注 1,000人以下切捨。

農業のみに従事するものもふえて
 いることである。その給源は「非
 就業」である。六五歳以上層に
 ついては、もっぱら、自家農業の
 みに従事するものがふえてい
 る。この給源は「非就業」である。この
 状況は第6表の太字数字が右上が
 りになっていることで概括される。
 とところで、この表の表側の「仕
 事が主」「家事・育児が主」は、
 ふだんの状況がどちらであるかを
 区別したもので、「その他」とし
 て「老齢・病弱で仕事をしない」
 ものもある。このことをここで注
 意したのは「自家農業のみに従事
 したものをふだんの状況で分け
 ると、「老齢・病弱」のものが多

いということはいいたからである。問題は「老齢病弱」の「自家農業就業者」がふえている点の解釈である。一つは、稼働可能な労働力がすべて動員されているとするものである。他は、把握率の上昇がこの層についてなされたとするものである。女子の有業率が全体としてこの期間に上昇していることを「センサス」による把握率の差とみた前述の判断からすれば、解釈としては把握率の差ということになる。しかし、この高年齢層については、他の系列データも僅かだが上昇を示している（労働調）⁽¹⁾ので、労働力動員説も一部はあてはまるとみてよい。

以上を達視して、農家世帯の女子の有業率については、次の動向をよみとってよいであろう。第一、全体として有業率は僅かであるが低下している。第二、年齢別には三五歳を境にしてそれ以下では低下傾向、以上層では上昇傾向がみられる⁽²⁾。と。三五歳未満層については一五～一九歳層と二五～三四歳層を区別する必要がある。前者の有業率の低下は学歴の向上が理由であり、後者については育児を主とする年齢の主婦が都市的パターンへ移りつつあることが理由と考えられる。二〇～二四歳層についてはこの両者が理由であろう。

都市的パターンとここでのいうのは、勤労者世帯においては、主婦の有業率が、農家世帯に比べて格段に低い事実を意味している。農家世帯においても、後述のように東京都や大阪府においては、女子の有業率は格段に低いのである。それはともかく、勤労者世帯における主婦の有業率を問題とすると、ダグラス⁽³⁾有沢の法則を無視することができない⁽³⁾。この法則は、経験的法則として、世帯主（世帯の核労働力）の賃金が高いほど家族の有業率は低いということを確認したものである。

この法則が農家世帯においても妥当するかどうか興味のある問題である。しかし、このことを吟味するには農家世帯を均質化する必要がある。米作世帯と果樹世帯とでは家族の働きぶりは当然に異なるからである。だがここで

第8表 地域別・農家世帯女子
の有業率（1965、70年）
（単位：%）

	25～29歳		30～34	
	1965	1970	1965	1970
北海道	96.3	97.0	97.4	98.1
東北	96.4	96.1	97.4	97.8
北陸	96.8	96.6	97.9	98.2
関東	91.0	88.5	94.5	93.1
北関東	93.2	91.1	96.2	95.3
南関東	86.7	83.4	92.7	88.5
東海	94.4	95.4	95.9	96.8
近畿	90.1	88.7	94.4	94.3
中国	85.8	83.6	91.0	89.7
四国	93.0	92.4	96.2	96.5
九州	93.3	92.4	96.1	96.3
九州	94.9	94.9	96.9	97.2

資料：『農林業センサス』各年次の報告書。

注 南関東は千葉、東京、神奈川。
東山は長野、山梨。
東海は静岡、愛知、岐阜、三重。

第7表 農林業センサスによる有業率（女）
（単位：%）

	昭 35	40	45
計	83.1	80.9	83.4
16～19歳	—	42.1	48.4
20～24	—	88.4	88.9
25～29	—	93.0	91.8
30～34	—	95.7	95.6
35～39	—	97.0	97.3
40～44	—	97.0	97.9
45～49	—	96.2	97.5
50～54	—	93.3	95.6
55～59	—	88.3	92.3
60～64	—	79.8	86.0
65歳以上	—	46.6	56.5

資料：『農林業センサス』

注 16～19歳の有業率の上昇は、他の系列データと不斉合である。この上昇は通学のかたわら農業に従事したものが、1965～70年に11万人から20万人にふえたためで、その理由が把握率の上昇によるものとすれば、1970年の有業率は40%弱となる。

は本題にもどり、二五～三四歳層の有業率の低下が事実として確認できるか、確認できるとして都市的パターンの浸透を読みとってよいかを検討することにしよう。それには地域別検討が有効である。

ところで、この検討は、データとしては「センサス」しか存しない。だがこの「センサス」の有業率は平均では一九六五～七〇年の五カ年で上昇していた。しかし、第7表に示されるように二五～三四歳層のみは低下している。このことは地域別検討に期待をもたせるのである。

第8表は、地域別農家世帯の女子有業率を二五～三四歳について示したものである。これによると、女子有業率

の水準は、南関東、近畿において、きわだつて低いこと、一九六五―七〇年の推移で、そのことがさらに明白になっていること、二五―三四歳のなかでも二五―二九歳についてとくにそうであることの三点がわかる。農業的地域については有業率の低下は僅かであるか、逆に高まってさえいる。このことは、この年齢層の有業率が都市化の作用を受けていることを示すものであろう。念のため、東京都、大阪府については、一九七〇年のそれは、二五―二九歳で六二・二%と六三・五%、三〇―三四歳で六四・九%と七一・一%であつて、一九七〇年の「労働力調査」の勤労者世帯の女子労働力人口比率が二五―二九歳で三三・五%、三〇―三四歳で三三・七%である状況へかなり近づいたのである。⁽⁴⁾

注(一) ここでの差を調査員の意欲のそれだけとすることは行きすぎである。むしろ、調査の実施の仕組み方が念入りであつたかどうかの差によるところが大きいであらう。

(2) 三五歳層以上で有業率が上昇する理由としては、労働力不足が中高年齢層に及んでいること、家計費の増大による現金収入増加の必要、家事労働の合理化などを考えることができよう。

(3) 西川俊作編『労働市場』(日本経済新聞社、一九七〇年)には、この法則についての適切な解説がある(六頁以下)。また、この『リーディングス』には女子の有業率に関するこれまでの業績が集録されている。そのなかでも特に参考になるのは次の二論文である。尾崎 巖「年齢別女子労働力率の変動要因」(『三田学会雑誌』第五三巻第一号、一九六〇年)、井上文彦「国際比較からみた女子労働力率の特徴」(『労働統計調査月報』一九六八年四月号)。

(4) この年齢層について、農家世帯と勤労者世帯については、東京・大阪の農家をとつても、六〇%と三〇%の有業率で二倍の開きがある。それを本文のように、かなり接近しているとのべたのは、「センサス」の有業率が「労働」よりも二〇ポイントも高くなつてゐることを考慮したものである。なお、「労働」では農家世帯の二五―三四歳の女子労働力人口比率は七五―八〇%であり、東京・大阪の農家世帯になおしてみると五〇%強といつたところである。(未完)